

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月9日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	アズビル株式会社
【英訳名】	Azbil Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 山本 清博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03)6810-1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 田中 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03)6810-1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 田中 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高	(百万円)	179,330	191,078	256,551
経常利益	(百万円)	16,905	16,717	29,519
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	11,971	10,539	20,784
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,828	14,241	21,334
純資産額	(百万円)	195,620	194,174	203,141
総資産額	(百万円)	268,949	274,029	280,052
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	86.74	78.32	150.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.8	69.8	71.5

回次		第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	36.82	33.65

- (注) 1. 当社は「株式給付制度(J-E S O P)」を導入しております。信託財産として株式会社日本カストディ銀行の信託E口が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
2. 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。信託財産としてazbilグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、第101期第3四半期連結累計期間及び第101期第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
3. 当社は株式報酬制度を導入しております。信託財産として株式会社日本カストディ銀行の信託E口が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、第101期第3四半期連結累計期間及び第101期第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間におけるazbilグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
また、当第3四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を実現していきたいと考えております。このため、2030年度をゴールとする長期目標として、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模、営業利益率15%程度、ROE13.5%程度を目指しております。また、この長期目標達成に向け、2024年度を最終年度とする4カ年の中期経営計画においては、最終年度の業績目標として、売上高3,000億円、営業利益360億円、営業利益率12%、ROE12%程度の達成を目指しております。あわせて、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献、サステナビリティの観点から、社会の要請でもあるESG（環境・社会・ガバナンス）にも積極的に取り組み、当社グループ独自の4つのSDGs目標¹の達成に向けた取組みを進めております。

現在、「持続可能な社会」に向けて、気候変動・脱炭素への対応からウイルス共生時代における安全・安心の確保に至るまで、様々な社会課題やお客様の課題が生まれています。こうした大きな変化に対応し、長期間にわたり解決策を提供できるオートメーションの必要性は益々高まっており、需要の増加が期待されます。当社グループといたしましては、独自の技術・製品・サービスを活かすことのできる「新オートメーション事業」「環境・エネルギー事業」「ライフサイクル型事業」という3つの成長事業領域に注力し、新たな課題の解決策を提供することにより、ビルディングオートメーション（BA）、アドバンスオートメーション（AA）、ライフオートメーション（LA）各事業での成長を実現してまいります。

今後、オートメーションに対する需要の増加が期待される一方で、足元では、感染症、欧州等の地政学リスクに起因するグローバルでのサプライチェーンの混乱・部品調達難、エネルギー価格の高騰、インフレ等が世界経済に影響を及ぼし事業の見通しを不透明なものとしています。さらに、主に昨年からの世界的な金利環境の変化も加わり、為替動向も大きく変動しております。

事業環境が大きく変化する中、オートメーションによる課題解決の機会と事業環境変化から生じるリスクを見極め、迅速に対応すると同時に、持続的な成長・収益性改善の実現に引き続き取り組んでまいります。このため、意思決定の透明性・健全性の確保と迅速な執行の実現に向け、2022年6月23日開催の定時株主総会にてご承認を経て、取締役の過半数を社外取締役が占める体制でガバナンスの強化を図り、取締役会から法的に明確な責任を負う執行役に大幅に業務執行権限を委譲可能とする指名委員会等設置会社へ移行いたしました。

当社グループといたしましては、この新体制のもと、様々な変化に対して迅速・適切に対応し、事業に影響を及ぼすリスクの軽減を図ってまいります。引き続き、感染症に対しては安全管理を徹底し、BCP整備等の危機管理対応を進め、生産オペレーション改善やサプライチェーン各社との連携を通じて部品不足への対応を行ってまいります。また、持続的な収益性改善に向けては、これまで取り組んできた収益力強化施策や、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を通じた業務効率改善をグローバルに展開してまいります。同時に、持続的な成長の観点から、将来の成長に必要な投資を継続して行い、IoT、AI、クラウド、ビッグデータといった先進技術の製品・サービスへの導入等を通じて、新たな事業機会を捉え、長期目標・中期経営計画の達成を確実なものいたします。

1 azbilグループSDGs目標

- ・事業として取り組む領域：「環境・エネルギー」「新オートメーション」
- ・企業活動全体で取り組む領域：「サプライチェーン、社会的責任」、「健幸経営、学習する企業体」

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境認識は次のとおりです。

国内大型建物向け空調制御機器・システムにつきましては、都市再開発計画に基づく需要が高い水準で継続し、換気改善、省エネ・CO₂排出量削減対策を含めた改修案件の需要も着実に増加いたしました。生産設備向けの各種機器・システムにつきましては、感染拡大時における設備投資低迷からの緩やかな回復や工場等のDX化の流れを受けて、全般として堅調な設備投資需要が継続いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては次のとおりとなりました。

受注高は、BA事業が首都圏における都市再開発案件を含め国内外で増加し、AA事業が製造業全般における堅調な需要を背景に増加したことに加えて、LA事業も増加したことから、全体として前年同期比4.4%増加の2,319億3千1百万円（前年同期は2,221億2千4百万円）となりました。また売上高につきましても、前年度における受注増加を背景にBA事業・LA事業が増加し、部品調達難への対応、生産能力の強化により、AA事業の売上高が回復したことから、3事業全てで増加し、前年同期比6.6%増加の1,910億7千8百万円（前年同期は1,793億3千万円）となりました。

損益面につきましては、営業利益は、中期経営計画施策に沿った研究開発費の計上に加えて、部品調達難に伴う費用や経費の増加等がありましたが、増収及び収益性改善により前年同期と同水準の159億2千7百万円（前年同

期は160億1千万円)となりました。経常利益も、為替差益等の計上により前年同期と同水準の167億1千7百万円(前年同期は169億5百万円)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券の売却益を計上する一方で特別損失にて製品保証引当金繰入額2を計上したことに加えて、税金費用が増加したことにより、前年同期比12.0%減少の105億3千9百万円(前年同期は119億7千1百万円)となりました。

2 製品保証引当金繰入額:

当社グループが製造したLPガスメータ(LA事業)の一部に発生した不具合に対応するため、製品保証引当金繰入額(24億2千1百万円)を特別損失として計上しております。本件については、事象の発生が判明して以来、個々の事業者様と対応方法について協議を重ねた結果を反映し、合理的かつ保守的な見積りを基に、当第3四半期連結会計期間において対策費用総額を特別損失として追加計上いたしました。

(単位:百万円)

	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	222,124	231,931	9,806	4.4%
売上高	179,330	191,078	11,748	6.6%
営業利益 (利益率)	16,010 (8.9%)	15,927 (8.3%)	82 (0.6pp)	0.5%
経常利益	16,905	16,717	188	1.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	11,971 (6.7%)	10,539 (5.5%)	1,431 (1.2pp)	12.0%

セグメント毎の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては次のとおりであります。

ビルディングオートメーション(BA)事業

BA事業を取り巻く環境は、国内市場においては、首都圏における都市再開発案件や工場向け空調の需要が継続しています。省エネ・CO₂排出量削減に対する需要も継続しており、感染拡大後の安全や新しい働き方に適応したビル環境に対する新たなソリューションへの関心も高まっています。また、海外市場においては、新型コロナウイルス感染症による建築計画順延・工事遅延等の影響からの着実な回復が見られました。

こうした事業環境のもと、採算性に配慮しつつ着実な受注の獲得に取り組むとともに、お客様・社員の安全に十分配慮し、働き方改革への対応も踏まえ、施工・サービスの現場を主体に業務遂行能力の強化と効率化を進めてまいりました。また、IoTやクラウド等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応するための製品・サービスの拡大も進めてまいりました。

この結果、BA事業の当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、前年同期における複数年サービス契約の更新の反動がありましたが、堅調な市場環境を背景に、新築大型建物向けに機器・システムを販売・施工する分野と海外事業が伸長しました。また、換気改善、省エネ・CO₂排出量削減等のソリューション需要の高まりから既設建物の改修に関する分野も増加し、全体としては前年同期比3.2%増加の1,082億8千万円(前年同期は1,048億8千万円)となりました。売上高は、前連結会計年度末における受注残を背景に新築大型建物向けの分野が増加したことに加えて、海外事業が伸長したことなどから、前年同期比5.3%増加の833億3千9百万円(前年同期は791億5千1百万円)となりました。セグメント利益は、研究開発費やその他経費の増加がありましたが、増収及び採算性改善施策の効果により前年同期比10.5%増加の59億8千8百万円(前年同期は54億1千9百万円)となりました。

中長期的に大型の再開発案件や多数の大型建物の改修が計画されています。BA事業では、納入実績等を基にこれらの需要を確実に獲得してまいります。さらに、脱炭素化の動きを受けての省エネ・CO₂排出量削減に向けたニーズや、感染拡大に起因する換気・入退室管理等の安全・安心ニーズ、さらには利便性や快適性を備え、新しい働き方にも適応するオフィス需要等に対し、リモートメンテナンス、クラウドサービスや新空調システムといったソリューションを提供することで、持続的な成長を目指してまいります。あわせて、DXの推進や事業プロセス変革を含めた取組みを進め、更なる高収益体質を実現してまいります。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	104,880	108,280	3,399	3.2%
売上高	79,151	83,339	4,188	5.3%
セグメント利益 (利益率)	5,419 (6.8%)	5,988 (7.2%)	569 (0.3pp)	10.5%

アドバンスオートメーション(AA)事業

AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、足元において先行発注分の減少も含めた半導体市場の市況悪化の動きが見られたものの、製造業全般では設備投資が高い水準で継続しました。

こうした事業環境のもと受注が大きく伸長しましたが、第1四半期(2022年4月～6月)では、売上及びセグメント利益が前年度から続く部品調達難の影響を大きく受けました。一方、第2四半期(2022年7月～9月)以降においては、部品調達難の緩やかな改善が見られるとともに、製品の設計変更をはじめとした各種の対策により、生産の回復が着実に進み、第3四半期(2022年10月～12月)は前年同期を大きく上回る改善を実現しました。この結果、AA事業の当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、製造業全般における設備投資需要回復による増加や海外での事業拡大により、前年同期比7.0%増加の870億5千6百万円(前年同期は813億6千6百万円)となりました。売上高は、部品調達難の影響を受けましたが、生産・調達面での対策を通じて第2四半期(2022年7月～9月)より徐々に回復し、第3四半期連結累計期間(2022年4月～12月)では前年同期比6.8%増加の739億3千6百万円(前年同期は692億2千万円)となりました。セグメント利益は、第3四半期連結累計期間全般を通じて部品価格高騰の影響を受けていますが、収益性改善の取組みに加えて、第2四半期(2022年7月～9月)からの生産回復による増収によりほぼ前年同期と同水準の96億4千9百万円(前年同期は99億8千2百万円)となりました。

AA事業では、半導体市場に市況悪化の傾向が見られますが、豊富な受注残を背景に生産の回復に伴う売上高及びセグメント利益の改善が今後も見込まれます。また、中長期的には、人手不足、脱炭素化への対応、新技術の導入による生産性向上等を目的とした継続的な製造装置・生産ラインの自動化に係る投資の拡大が見込まれます。引き続き3つの事業単位³(CP事業、IAP事業、SS事業)を軸に、海外事業をはじめとした成長領域への展開と、AIやクラウド、MEMS⁴等の技術を活用した当社グループならではの新しいオートメーションの創造を通じ、高い競争力を持った事業成長を目指してまいります。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	81,366	87,056	5,689	7.0%
売上高	69,220	73,936	4,715	6.8%
セグメント利益 (利益率)	9,982 (14.4%)	9,649 (13.1%)	333 (1.4pp)	3.3%

3 「3つの事業単位(管理会計上のサブセグメント)」

CP事業：コントロールプロダクト事業(コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業)

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業(差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業)

SS事業：ソリューション&サービス事業(制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業)

4 MEMS(Micro Electro Mechanical Systems)：センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基板の上に微細加工技術によって集積した機器。

ライフオートメーション(LA)事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング、そして住宅用全館空調システムの生活関連の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

売上の大半を占めるガス(都市ガス/LPガス)・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体として一定の需要が継続的に見込まれますが、現在LPガスメータ市場が循環的な不需要期にあります。一方、ライフサイエンスエンジニアリング分野では、製薬プラント設備への投資が継続しています。こうした事業環境を背景に、LA事業の当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、ライフライン分野(都市ガス、水道)での増加を主因に前年同期比2.3%増加の381億4千3百万円(前年同期は372億9千4百万円)となりました。売上高は、前連結会計年度における受注増加を背景にライフサイエンスエンジニアリング分野が増加し、またライフライン分野も増加したことから、前年同期比9.8%増加の353億2千2百万円(前年同期は321億6千5百万円)となりました。セグメント利益は、増収ながら、欧州におけるインフレの影響を主因として人件費・経費が増加し、素材価格高騰、エネルギーコスト・輸送費も増加したことにより前年同期比56.8%減少の2億7千1百万円(前年同期は6億2千9百万円)となりました。

LA事業では、欧州における急速なインフレ進行による費用増加への影響が懸念されますが、適切なコスト管理、販売価格適正化等に取り組んでまいります。また、LPガスメータの一部に発生した不具合については、対策実

施に関わる費用として製品保証引当金繰入額を特別損失として計上しております。L A事業におきましては、品質管理も含め、抜本的なコスト管理を通じて収益の安定化に取り組んでまいります。なお、これらと並行しつつ、エネルギー供給市場における事業環境の変化を捉え、製品提供型の事業に加え、IoT等の技術を活用し、各種メータからのデータを活用したサービスプロバイダとしての新たな事業の創出にも取り組んでまいります。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	37,294	38,143	848	2.3%
売上高	32,165	35,322	3,157	9.8%
セグメント利益 (利益率)	629 (2.0%)	271 (0.8%)	357 (1.2pp)	56.8%

その他

その他は主にazbilグループ内の保険代理業であり、当第3四半期連結累計期間の受注高は4千5百万円（前年同期は4千3百万円）、売上高は4千5百万円（前年同期は4千3百万円）、セグメント利益は3百万円（前年同期は6百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて60億2千2百万円減少し、資産合計で2,740億2千9百万円となりました。これは主に、棚卸資産が106億2千9百万円、当社の研究開発拠点の設備投資等により有形固定資産が44億4千万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が132億8千3百万円、有価証券が63億円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて29億4千3百万円増加し、負債合計で798億5千4百万円となりました。これは主に、未払法人税等が40億9千万円減少したものの、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴い当社株式を取得するための必要資金を信託スキームにより借り入れたことなどにより長期借入金が35億7千6百万円、製品保証引当金が24億9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて89億6千6百万円減少し、純資産合計で1,941億7千4百万円となりました。これは主に株主資本が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により105億3千9百万円増加したものの、信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける当社株式の取得により48億円、取締役会決議に基づく自己株式の取得により99億9千9百万円、配当金の支払いにより86億1千4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.5%から69.8%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、azbilグループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるazbilグループの研究開発費の総額は89億9千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、azbilグループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

当社グループは、2030年度をゴールとする長期目標及びこの目標実現に向けた第1ステップとして4ヵ年の中期経営計画（2021～2024年度）を策定し、2021年5月14日に公表いたしました。長期目標では、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模、営業利益率15%程度、ROE13.5%程度を目指しており、また中期経営計画においては、最終年度の売上高3,000億円、営業利益360億円、営業利益率12%、ROE12%程度を達成することを目標としております。さらに、2021年度より資本コストを意識した経営の観点から投下資本利益率(R0IC)を導入し、投下資本からの収益性に基づく経営資源活用の最大効率化と事業ポートフォリオ管理を実践することで、当社グループ全体の企業価値向上（ROEの向上）に繋げてまいります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設（当社藤沢テクノセンターの研究関連施設2棟）については、当第3四半期連結累計期間に竣工しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

azbilグループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、前述のとおり健全な財務基盤を維持し、必要な運転資金等への十分な流動性も確保していると認識しております。加えて、パンデミック、大規模な自然災害の発生等、不測の事態でも事業を継続し、供給責任を果たすことのできる強固な財務基盤を引き続き維持しております。また、安定的な外部資金調達能力の維持向上を重要な経営課題として認識しており、当社グループは格付投資情報センターより発行体格付「シングルA+（安定的）」を取得して社債発行枠200億円を設定するとともに、コマーシャル・ペーパーについて格付「a-1」を取得して発行枠200億円を設定しております。さらには、複数の金融機関との間で合計100億円のコミットメントラインを設定し、緊急時の流動性を確保しております。あわせて、国内子会社については親会社を通じたキャッシュ・マネジメントにより、資金調達の一元化と資金効率化、流動性の確保を図るとともに、海外の一部地域においても域内でのグループファイナンスを実施しております。

当社グループの資金需要としましては、営業活動上の運転資金に加えて、設備投資及び研究開発のための資金や配当支払いなどを見込んでおり、主に営業活動によるキャッシュ・フローや内部資金のほか、一部借入による資金調達も行っております。借入による資金調達に関しましては、主に短期借入金で調達しておりますが、当第3四半期連結会計期間末現在で短期借入金の残高は91億3千7百万円で、前連結会計年度末に比べて10億9千1百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間において重要な資金調達はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	559,420,000
計	559,420,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,700,884	143,700,884	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	143,700,884	143,700,884	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	143,700,884	-	10,522	-	17,197

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 7,147,900	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 136,429,600	1,364,296	-
単元未満株式(注)3	普通株式 123,384	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	143,700,884	-	-
総株主の議決権	-	1,364,296	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社社員の株式給付制度に係る株式給付信託(J-E S O P)及び当社役員の株式報酬制度に係る株式給付信託(B B T)において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式2,020,500株(議決権の数20,205個)、azbilグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式1,151,400株(議決権の数11,514個)並びに証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。なお、株式給付信託(B B T)の議決権の数1,021個は、議決権不行使となっております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社社員の株式給付制度に係る株式給付信託(J-E S O P)及び当社役員の株式報酬制度に係る株式給付信託(B B T)において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式が1株及び当社保有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	7,147,900	-	7,147,900	4.97
計	-	7,147,900	-	7,147,900	4.97

(注)当社社員の株式給付制度に係る株式給付信託(J-E S O P)及び当社役員の株式報酬制度に係る株式給付信託(B B T)において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式2,020,500株、及びazbilグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式1,151,400株については、上記に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,954	45,670
受取手形、売掛金及び契約資産	86,135	84,226
有価証券	30,800	24,500
商品及び製品	6,141	7,238
仕掛品	6,088	10,544
原材料	16,454	21,531
その他	6,644	7,627
貸倒引当金	423	442
流動資産合計	210,794	200,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,558	22,009
その他(純額)	19,610	15,600
有形固定資産合計	33,169	37,609
無形固定資産	5,737	6,017
投資その他の資産		
投資有価証券	19,635	19,090
その他	10,801	10,504
貸倒引当金	87	87
投資その他の資産合計	30,350	29,507
固定資産合計	69,257	73,134
資産合計	280,052	274,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,990	20,809
短期借入金	8,046	9,137
未払法人税等	6,758	2,667
賞与引当金	10,762	6,212
役員賞与引当金	125	95
製品保証引当金	512	2,921
受注損失引当金	93	56
その他	20,165	26,088
流動負債合計	69,452	67,989
固定負債		
長期借入金	300	3,876
退職給付に係る負債	1,690	1,814
役員退職慰労引当金	199	175
株式給付引当金	1,927	2,192
役員株式給付引当金	-	31
その他	3,339	3,773
固定負債合計	7,457	11,864
負債合計	76,910	79,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,670	11,670
利益剰余金	190,263	187,186
自己株式	23,667	32,693
株主資本合計	188,789	176,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,173	8,895
繰延ヘッジ損益	74	292
為替換算調整勘定	2,442	6,056
退職給付に係る調整累計額	16	17
その他の包括利益累計額合計	11,524	14,641
非支配株主持分	2,827	2,846
純資産合計	203,141	194,174
負債純資産合計	280,052	274,029

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	179,330	191,078
売上原価	106,358	116,253
売上総利益	72,971	74,824
販売費及び一般管理費	56,960	58,896
営業利益	16,010	15,927
営業外収益		
受取利息	96	147
受取配当金	627	616
為替差益	241	227
不動産賃貸料	20	20
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	180	133
営業外収益合計	1,165	1,144
営業外費用		
支払利息	90	91
コミットメントフィー	14	14
不動産費用	28	30
事務所移転費用	56	145
その他	81	73
営業外費用合計	270	355
経常利益	16,905	16,717
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	354	2,324
特別利益合計	355	2,329
特別損失		
固定資産除売却損	92	168
製品保証引当金繰入額	-	2,421
関係会社株式売却損	-	5
投資有価証券売却損	3	0
特別損失合計	95	2,595
税金等調整前四半期純利益	17,165	16,451
法人税、住民税及び事業税	3,413	3,984
法人税等調整額	1,276	1,521
法人税等合計	4,690	5,506
四半期純利益	12,474	10,944
非支配株主に帰属する四半期純利益	503	404
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,971	10,539

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	12,474	10,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	278
繰延ヘッジ損益	82	217
為替換算調整勘定	1,181	3,794
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	1,354	3,296
四半期包括利益	13,828	14,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,197	13,657
非支配株主に係る四半期包括利益	631	584

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法として、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、IoTやAI、クラウドといった技術革新の潮流をとらえ、新たな製品・サービス需要に対応できる製造装置・生産ラインの自動化ニーズに応えるべく、中期経営計画において設備投資計画及び事業基盤強化に向けたグローバル生産体制の強化を推進しております。これを契機に有形固定資産の減価償却方法について改めて検討したところ、使用期間に渡って安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等償却を行うことがより合理的な費用配分であると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ411百万円増加しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付制度 (J - E S O P)

当社は、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付制度 (J - E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の貢献度等を勘案して計算されるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

前連結会計年度末

帳簿価額 3,841百万円、株式数 1,935,100株

当第3四半期連結会計期間末

帳簿価額 3,802百万円、株式数 1,915,647株

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当社は、当社及び国内グループ会社の社員(以下、「社員」といいます。)に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、持株会に加入する全ての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「azbilグループ社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、その設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末

帳簿価額 3,646百万円、株式数 1,014,300株

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間末 3,576百万円

3. 株式報酬制度

当社は、取締役（国内非居住者を除き、社外取締役を含みます。以下、断りがない限り同じとします。）、執行役及び執行役員（国内非居住者を除きます。執行役とあわせて、以下「執行役等」といいます。また、取締役と執行役等をあわせて、以下「対象役員」といいます。）を対象に、株主の皆様との価値共有を図りながら企業価値の持続的な向上を図ることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

株式報酬制度に基づき設定される株式給付信託（ＢＢＴ）が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象役員に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象役員の退任時となります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

役員株式給付規程に基づく対象役員への当社株式の給付に備えるため、期末における要給付見込額を引当金に計上しており、取締役及び執行役向けの役員株式給付引当金、並びに執行役員向けの株式給付引当金の計上額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末

役員株式給付引当金 31百万円、株式給付引当金 55百万円

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末

帳簿価額 419百万円、株式数 102,100株

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	603百万円

(四半期連結損益計算書関係)

製品保証引当金繰入額

当社グループが製造したLPガスメータの一部に発生した不具合に対応するため、対策費用の総額を合理的に見積もり特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	3,549百万円	3,591百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会(注)1	普通株式	4,244	30.0	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年11月2日 取締役会(注)2	普通株式	4,176	30.0	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、「株式給付制度(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額58百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、「株式給付制度(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額58百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会(注)1	普通株式	4,176	30.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会(注)2	普通株式	4,437	32.5	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、「株式給付制度(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額58百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、「株式給付制度(J-E S O P)」及び株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額(それぞれ62百万円、3百万円)並びに「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の信託財産としてazbilグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金額37百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、以下の事項を実施しております。

(1) 自己株式の消却

次のとおり、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行ったことにより、利益剰余金が5,002百万円、自己株式が5,002百万円それぞれ減少しております。

消却に係る事項の内容

消却した株式の種類	: 当社普通株式
消却した株式の数	: 1,500,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合1.0%)
消却後の発行済株式総数	: 143,700,884株
消却実施日	: 2022年5月31日

(2) 信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う信託設定

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い設定したazbilグループ社員持株会専用信託が、当第3四半期連結累計期間において、当社普通株式1,335,400株を4,800百万円(付随費用の金額を除きます。)で取得しております。当該株式については、株主資本において自己株式として計上されております。

(3) 自己株式の取得

資本効率の向上を図るとともに、業績の状況・見通しを反映して、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、次のとおり自己株式の取得を行いました。

取得に係る事項の内容

取得した株式の種類	: 当社普通株式
取得した株式の総数	: 2,670,100株
株式の取得価額の総額	: 9,999,756,979円
取得期間	: 2022年5月16日から2022年9月22日(約定日基準)
取得方法	: 東京証券取引所における市場買付

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末においては、資本剰余金は11,670百万円、利益剰余金は187,186百万円、自己株式の金額及び自己株式数は32,693百万円及び10,180,202株となっております。なお、自己株式の金額及び自己株式数には、「追加情報」に記載のとおり、「株式給付制度(J-E S O P)」の信託に残存する当社株式(帳簿価額 3,802百万円、株式数 1,915,647株)、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の信託に残存する当社株式(帳簿価額 3,646百万円、株式数 1,014,300株)及び株式報酬制度の信託に残存する当社株式(帳簿価額 419百万円、株式数 102,100株)を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメー ション事業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,869	68,481	31,937	179,288	41	179,330
セグメント間の内部売上高又 は振替高	281	739	227	1,248	1	1,250
計	79,151	69,220	32,165	180,537	43	180,580
セグメント利益	5,419	9,982	629	16,031	6	16,038
収益の分解情報						
一時点で移転される財又は サービス	17,591	55,347	22,715	95,654	41	95,696
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	61,277	13,133	9,221	83,633	-	83,633
顧客との契約から生じる収益	78,869	68,481	31,937	179,288	41	179,330

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	16,031
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	27
四半期連結損益計算書の営業利益	16,010

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメー ション事業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,006	72,948	35,080	191,035	42	191,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	333	987	242	1,563	2	1,565
計	83,339	73,936	35,322	192,598	45	192,644
セグメント利益	5,988	9,649	271	15,909	3	15,913
収益の分解情報						
一時点で移転される財又はサービス	19,184	59,887	24,288	103,360	42	103,403
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	63,821	13,060	10,792	87,674	-	87,674
顧客との契約から生じる収益	83,006	72,948	35,080	191,035	42	191,078

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

当社グループは、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや生活に密着した市場においてライフオートメーション事業を展開しており、各事業において、計測・制御機器等の製商品の販売、計装・エンジニアリングを含む請負工事の実施、並びにメンテナンス等のサービスの提供を行っております。

製商品の販売については、主として顧客への製商品の引渡し時点において当該製商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、製商品の引渡し時点で収益を認識しております（一時点で移転される財）。

請負工事については、顧客仕様に基づいた機器・システム等を提供しており、エンジニアリングの進捗につれて履行義務が充足されると判断していることから、一定の期間にわたり収益を認識しております（一定の期間にわたり移転される財）。進捗度は主に、履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のために予想される総コストに占める割合に基づき見積っており、当該進捗度に応じて収益を認識しております。

サービスの提供については、保守契約等の契約期間にわたって履行義務が充足される場合は、サービスが提供される期間に対する提供済み期間の割合で進捗度を測定する方法に基づいて一定の期間にわたり収益を認識しております（一定の期間にわたり移転されるサービス）。据付、調整、試運転等のサービスについては、顧客に対する当該サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております（一時点で移転されるサービス）。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	15,909
「その他」の区分の利益	3
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の営業利益	15,927

3. 報告セグメントの変更等に関する事項 (有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、ビルディングオートメーション事業で106百万円、アドバンスオートメーション事業で206百万円、ライフオートメーション事業で98百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	86円74銭	78円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	11,971	10,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	11,971	10,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	138,020	134,580

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付制度(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行の信託E口が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前第3四半期連結累計期間 1,950千株、当第3四半期連結累計期間 1,924千株)。

3. 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の信託財産としてazbilグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(当第3四半期連結累計期間 976千株)。

4. 株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行の信託E口が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(当第3四半期連結累計期間 53千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、2022年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、第101期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)中間配当金として、1株につき32円50銭(総額4,437百万円)を支払うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

アズビル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小口 誠司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズビル株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズビル株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。